

お客様各位

2021年11月

BNPパリバ・アセットマネジメント CEO

サンドロ・ピエリ

今、私たちは共に、世界経済にとって重要な時期に直面しているということをお伝えしたく、この度、書面にてご連絡申し上げます。世界各国は、生物多様性の喪失と気候変動という互いに連鎖している2つの危機に対処するため、この数週間一堂に会しました。

こうした課題の深刻さと切迫した状況から、政府や産業界、金融機関の全てが緊急かつ測定可能な行動を取らなければならないことは明らかだと考えています。

もし、この取り組みが作用しなければ、健全で機能的な環境と世界の"自然資本"の喪失は加速し、回復不可能な「臨界点」に達することが予想され、多くの場合、十年単位ではなく数年で起こりえます※1。

※1 <https://www.un.org/sustainabledevelopment/blog/2019/05/nature-decline-unprecedented-report/>

行動しないことによってもたらされる結果は、環境や社会だけでなく、私たちの将来の経済にとっても悲惨なものとなり得ます。私たちの経済の健全性は、機能的で安定した環境に依存しており、今、共にどのように協働できるかによって、私たちが享受できる将来が決まるのです。

生物多様性の危機への取り組み

気候危機は生物多様性の危機と切り離して解決することはできません。そして、野心的で適切な水準の明確な目標を掲げたグローバルな政策フレームワークがなければ、自然資本の喪失を反転させることはできないと思われます※2。

※2 <https://investors-corner.bnpparibas-am.com/markets/how-can-the-investment-industry-address-the-biodiversity-crisis/>



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

故に、当社は今年 5 月「生物多様性のロードマップ」^{※3} で公表しました通り、中国昆明で開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）の第一部（10 月 11-15 日）に先立ち、他の機関投資家と協業したのです。こうした重要な交渉に向けた決意に関して、10 兆米ドルを超える運用資産を持つ 78 金融機関の支持^{※4}を受け、当社は事の重大性を表明しました。

※3 <https://docfinder.bnpparibas-am.com/api/files/940B42EF-AFFF-4C89-8C32-D9BFBA72BF24>

※4 <https://www.ceres.org/news-center/press-releases/major-financial-institutions-issue-urgent-plea-action-addressing>

COP15 では大枠の「昆明宣言」^{※5} が採択されましたが、十分に定義付けられた成果を達成するためには、より明確さを高める必要があります。お客様とともに、私たちの声が多くの方々に伝わり、私たちのメッセージが明確であることを確実にするとともに、支障や遅滞なく前進していくことが必要です。私たちは、来春に開催される COP15 第二部に向けて、進展を妨げようとする企業のロビー活動を押し戻すよう、株主として、また影響力のある投資家として、その役割を果たしていく所存です。

※5 <https://www.cbd.int/doc/c/df35/4b94/5e86e1ee09bc8c7d4b35aaf0/kunmingdeclaration-en.pdf>

このアプローチは、私たちが組織として取り組んでいく中核的なコミットメントにも反映されています。BNP パリバ・アセットマネジメントでは、最大限の責任をもってお客様の資産を運用する役割を果たし、従事しております。私たちは、投資機会としてだけでなく、より持続可能な将来に向けて資本を活用し、影響を与えることも義務であると考えています。

一例として、BNP パリバ・グループは新たに発足した自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のワーキング・グループ共同議長を務め、BNP パリバ・アセットマネジメントも積極的に参加しておりました。TNFD は、金融機関が自然へのインパクトと依存している状態を理解できるように開示レポートのフレームワークを開発しています。TNFD の取り組みによって、金融市場がネイチャー・ポジティブな未来と調和することが可能になると信じています。

ネットゼロ達成に向けた気候変動への取り組み強化

世界の GDP 約 60%を占める国々が「ネットゼロ」の目標を公約としていますが、それを達成するために必要となる具体的な政策変更の多くは、まだ実行に移されていません。石炭発電の段階的な廃止や森林破壊の停止、ピークミート（肉消費量がピークに達し、減少し出す時点）のタイムライン、輸送の電化などに関して、主要な排出者からの明確かつ短期的な目標が必要です。

政策当局者への全面的な支援を明確にするために、他の投資家とともに気候危機に関する共同声明「2021 Global Investor Statement to Governments on Climate Change」^{※6} に加わりました。

※6 <https://theinvestoragenda.org/wp-content/uploads/2021/09/2021-Global-Investor-Statement-to-Governments-on-the-Climate-Crisis.pdf>

また、私たちは責任投資原則（PRI）の「Inevitable Policy Response(IPR)」^{※7} プロジェクトの戦略的パートナーでもあります。IPR は、投資家や企業、市民社会からの圧力のより、政策当局者が採用する一連の変更を予想し、地球温暖化を 1.8°C 以内に抑える確率を 50%達成するための道筋を示した「予測される政策シナリオ（Forecast Policy Scenario）」を最近発表しています。

※7 <https://www.unpri.org/inevitable-policy-response/what-is-the-inevitable-policy-response/4787.article>

しかし、1.8°C 以内の可能性が 50%ということは、まだ壊滅的な気候変動につながりかねないということを意味します。そこで、IPR は「求められる政策シナリオ（Required Policy Scenario）」も公表しました。これは、2050 年までの排出量ネットゼロの達成という目標に沿って、より安全な水準である気温上昇を 1.5°C 以内に押し下げるために必要となる追加的な政策行動を示したものです。

前述のシナリオは、私たちの投資判断のプロセスに影響を及ぼすとともに、お客様に代わって新たな投資機会を見つけて出す一助となりえます。また、私たちの未来を守り、お客様の資産を守るために必要な措置を講じるよう、企業や政策当局者とエンゲージメントを行う際、私たちのスチュワードシップ戦略の指針策定を導くものともなります。このシナリオは、COP26 に先立ち、すでに政策当局者に送ったメッセージ^{※8}をさらに強めるものと考えています。気候変動に対処するための強力な政策行動が今、必要なのです。

※8 <https://investors-corner.bnpparibas-am.com/investing/cop26-to-address-great-and-urgent-expectations/>

お客様のために、革新的なソリューションを開発し専門性を深化させる

多くのお客様も排出量ネットゼロにコミットしており、私たちはその目標達成に必要なサポートを提供することに全力を尽くしています。私たちは、成長性の高いテーマ型のアクティブ戦略を運用する環境戦略グループに大きな投資を行いました。今後も、お客様がサステナブルな未来に向かって貢献できる魅力的な投資ソリューションに資産配分を行えるよう、パリ協定と連携した持続可能性をテーマとする投資ソリューションの幅を広げてまいります。

私たちは、当社のサステナビリティ戦略の原動力となっている世界で有数なサステナビリティ・センターをさらに強化しました。その専門性は、スチュワードシップや気候変動、生物多様性、平等、ESG 及びインパクト投資と多岐にわたり、当社の投資プロセス全体を完成させるものとなります。また、そのリサーチ成果は、投資ポートフォリオの運用チームや顧客担当チーム、つまり、お客様の資産運用を担う全てのチームの業務を補完しています。

最後になりますが、私は CEO として、お客様のために長期で持続可能なリターンを獲得を目指すことに揺るぎなく取り組み続けることが重要と考えています。私たちが直面している課題の規模から、かつてないほどのパートナーシップが重要性を増しています。

長期のリターンは、地球に実現可能な未来があればこそ、もたらされます。そして地球は、私たちの全ての行動とあるべき私たちであることが未来の土台であると認識させてくれるものです。お時間がある折、「2020 年版サステナビリティ・レポート」^{※9}を読んで頂き、私たちがどのように「有言実行」で取り組んでいるかご確認頂ければと存じます。

※9 <https://docfinder.bnpparibas-am.com/api/files/FEC0CC08-87F2-4217-8804-0F9D171EFDC9>

お客様を代表し、長期にわたってより持続可能な未来をつくることに向け、企業や政策当局者に推し進めるため私たちの資産配分と影響力を駆使する一方、短期的にはより持続可能な投資判断をするよう、私たちの洞察力ならびに見識を活かし続けてまいります。

ご留意事項

- 本資料は BNP Paribas Asset Management France が作成した情報提供用資料を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含みかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会